

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第55期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ミダック
【英訳名】	MIDAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 恵子
【本店の所在の場所】	浜松市東区有玉南町2163番地
【電話番号】	(053) 471-9361 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【最寄りの連絡場所】	浜松市中区板屋町111 - 2 浜松アクトタワー24F
【電話番号】	(053) 488-7173
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

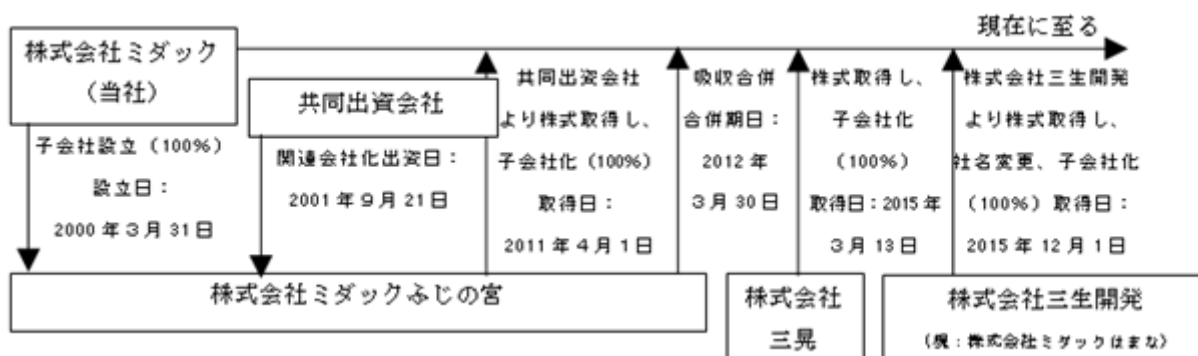
第1【企業の概況】

(はじめに)

当社(株式会社ミダック)は、2011年4月に共同出資会社より株式会社ミダックふじの宮の株式を取得し、完全子会社としました。さらに2012年3月には、子会社である株式会社ミダックふじの宮を間接部門のコスト削減等を目的として吸収合併しました。

また、廃棄物処理事業の拡大を目的として、2015年3月に株式会社三晃を、そして2015年12月に株式会社三生開発(現:株式会社ミダックはまな)を子会社化しました。

当社の上記の沿革を図示いたしますと、次のようになります。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,164,000	3,833,383	4,244,136	4,676,772
経常利益 (千円)	326,133	590,680	839,696	1,090,443
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	46,788	287,198	492,572	567,154
包括利益 (千円)	46,788	287,198	492,572	567,154
純資産額 (千円)	1,177,628	1,427,909	2,170,876	2,252,779
総資産額 (千円)	7,947,617	7,781,820	8,075,902	9,164,127
1株当たり純資産額 (円)	382.78	464.13	653.43	717.64
1株当たり当期純利益 (円)	15.21	93.35	157.01	171.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	156.90	-
自己資本比率 (%)	14.8	18.3	26.9	24.6
自己資本利益率 (%)	4.0	22.0	27.4	25.6
株価収益率 (倍)	-	-	11.1	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,189	1,057,955	990,386	1,317,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,196,099	268,663	252,712	1,782,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,363,541	555,302	309,276	362,206
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,241,514	1,475,504	1,903,901	1,801,430
従業員数 (人)	184	187	180	188
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(24)	(26)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第52期より連結財務諸表を作成しております。

3. 2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2017年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から第54期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第52期及び第53期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第55期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,869,287	3,030,405	3,149,406	3,163,691	3,243,096
経常利益 (千円)	86,323	263,565	439,289	406,598	585,356
当期純利益又は当期純損失() (千円)	52,675	47,633	314,784	375,003	476,228
資本金 (千円)	273,640	273,640	273,640	417,296	418,016
発行済株式総数 (株)	6,153	6,153	6,153	3,322,300	3,324,300
純資産額 (千円)	1,167,693	1,083,141	1,361,008	1,986,407	1,977,383
総資産額 (千円)	3,878,107	7,373,354	7,051,763	7,272,829	8,168,514
1株当たり純資産額 (円)	189,776.22	176,034.76	221,194.34	597.90	629.91
1株当たり配当額 (円)	6,000	6,000	6,000	12	15
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	8,560.97	7,741.46	51,159.58	119.54	143.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	119.45	-
自己資本比率 (%)	30.1	14.7	19.3	27.3	24.2
自己資本利益率 (%)	4.5	-	25.8	22.4	24.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.6	17.0
配当性向 (%)	70.1	-	11.7	10.0	10.4
従業員数 (人)	172	167	170	165	171
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(23)	(23)	(24)	(26)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	140.8
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(147.0)
最高株価 (円)	-	-	-	2,037	2,730
最低株価 (円)	-	-	-	1,433	2,010

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、第53期の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第51期、第53期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第54期は当社株式が2017年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から第54期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第55期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第52期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第51期から第53期までの株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。

6. 第52期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 当社の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

なお、第52期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第51期の財務諸表については監査を受けておりません。

8. 第52期における当期純損失の計上は、減損損失217百万円の計上によるものであります。

9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第55期の期

首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

10. 第51期から第54期までの株主総利回りは、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
なお、第55期の株主総利回りは、6事業年度前の事業年度の末日における金融商品取引所での株価が存在していないため、第54期末日の株価(1,750円)を基準として暫定的に記載しております。
11. 第51期から第53期までの最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
12. 第54期の最高株価及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
13. 第55期の最高株価及び最低株価は、当社が2018年12月21日に東京証券取引所(市場第二部)へも重複上場したため、主要な金融商品取引所である東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

当社は、1952年静岡県浜松市において、一般廃棄物取扱業務を行うことを目的として、現在の株式会社ミダックの前身である「小島清掃社」を創業いたしました。

その後、1964年に社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃株式会社を設立、産業廃棄物の収集運搬業務、処分業務も行うことで事業拡大を図り、1996年に商号を「株式会社ミダック」に変更いたしました。

これまでの経緯は、次のとおりであります。

1952年 4月	浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
1960年 4月	静岡県浜名郡可美村（現浜松市）より一般廃棄物の収集・運搬、処分の委託を受ける
1964年 7月	社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃社を法人化し、小島清掃株式会社を設立
1972年 9月	静岡県の許可を得て、収集・運搬、最終処分業務を行う
1986年 5月	浜松市に廃液処理施設を新設
1988年 4月	浜松市より産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業の許可を取得、同市に管理型最終処分場を新設
1992年10月	本社工場内に活性汚泥処理施設を増設
1993年10月	本社工場内に主に感染性廃棄物の処理を行う乾留施設を新設
1996年 7月	株式会社ミダックへ商号変更
1997年 3月	本社工場内に特定有害産業廃棄物処理施設を増設
1997年 5月	静岡県富士宮市に富士宮事業所（中間処理施設）を開設
1998年 1月	浜松市に100%子会社として有限会社ミダック分析センターを設立
1998年 4月	株式会社ミダックが静岡県磐田郡福田町（現磐田市）に福田事業所（焼却処理施設）を開設
2000年 3月	株式会社ミダックが静岡県富士宮市に株式会社ミダックふじの宮を設立
2001年 9月	共同出資会社と共同出資事業に関する基本契約を締結し、株式会社ミダックふじの宮に共同出資会社が50%出資
2001年12月	株式会社ミダックが本社にてISO14001の認証取得 株式会社ミダックが愛知県豊橋市に豊橋事業所（汚泥処理施設）を開設
2002年 4月	株式会社ミダックが東京都世田谷区に東京営業所を開設
2002年12月	株式会社ミダックふじの宮が一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設を開設
2003年 8月	株式会社ミダックが産業廃棄物の中間処理（選別・混練・破碎・選別）を目的とし、愛知県豊橋市に100%子会社として株式会社ニーズを設立
2003年10月	株式会社ミダックが豊橋事業所の営業を株式会社ニーズに譲渡
2003年11月	株式会社ミダックが産業廃棄物のリサイクル（路盤材の製造）を目的とし、愛知県豊橋市に100%子会社として株式会社創積を設立
2004年 4月	株式会社ミダックが浜松市に100%子会社として株式会社ミダックライナーを設立
2004年 6月	株式会社ミダックが株式会社ミダックライナーに一般廃棄物収集運搬事業を譲渡
2004年 7月	株式会社ミダックが浜松市に株式会社ミダックホールディングスを純粋持株会社として設立、株式会社ミダック及びグループ各社を子会社とする持株会社体制へ移行
2004年 8月	株式会社ミダック福田事業所の操業を休止
2004年10月	株式会社創積が、愛知県豊橋市に産業廃棄物リサイクル施設を開設 株式会社ミダックホールディングスが、アイ・クリーン刈谷株式会社を名古屋市に設立（出資比率75.0%）
2005年 1月	株式会社ミダックの東京営業所を川崎市に移転
2005年 4月	株式会社ミダックホールディングスが浜松市に100%子会社として有限会社サン・ミダックを設立し、株式会社ミダックのアグリ事業を移管
2005年 7月	株式会社ミダックが名古屋市に名古屋営業所を開設
2006年 3月	株式会社ミダックが株式会社ニーズ、株式会社創積、アイ・クリーン刈谷株式会社、有限会社ミダック分析センターを吸収合併 株式会社ミダックライナーが有限会社サン・ミダックを吸収合併

- 2007年 8月 株式会社ミダックが福田事業所を廃止
- 2010年 4月 株式会社ミダックが株式会社ミダックホールディングス、株式会社ミダックライナーを吸収合併
- 2011年 4月 株式会社ミダックふじの宮を株式会社ミダックが完全子会社化
- 2012年 3月 株式会社ミダックが株式会社ミダックふじの宮を吸収合併
- 2013年 1月 株式会社ミダックが岐阜県関市に関事業所を開設
- 2015年 3月 株式会社ミダックが株式会社三晃（現・連結子会社）を完全子会社化
- 2015年12月 株式会社ミダックが株式会社三生開発（現・連結子会社 株式会社ミダックはまな）を完全子会社化
- 2017年 6月 呉松事業所の最終処分場については、埋立能力に相当する埋立が完了したことから、行政への終了届を提出
- 2017年12月 株式会社名古屋証券取引所市場第二部上場
- 2018年12月 浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得
株式会社東京証券取引所市場第二部上場

3【事業の内容】

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社で構成されております。

セグメントは、(1)廃棄物処理事業（当社、株式会社三晃及び株式会社ミダックはまな）(2)収集運搬事業（当社）(3)仲介管理事業（当社）の3つとしており、これは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

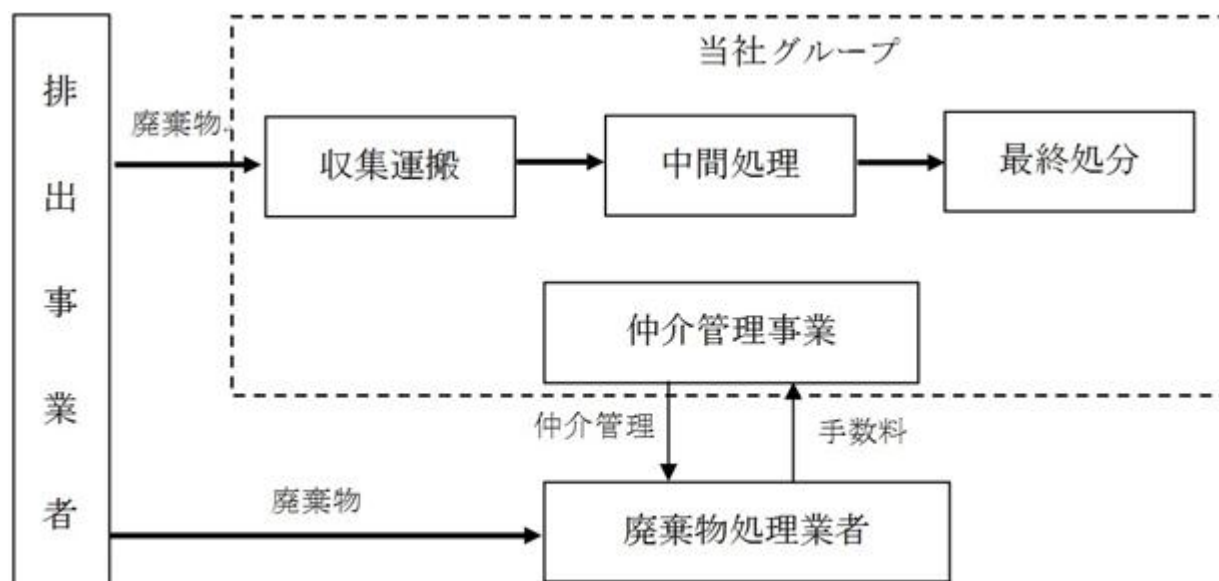
主な事業の内容は以下のとおりであります。当社グループは、これらの事業の中で廃棄物の適正処理の推進、資源循環型社会への貢献を目指しております。

(1)廃棄物処理事業としては、自社施設による廃棄物処理サービスを行っております。

(2)収集運搬事業としては、廃棄物の収集運搬サービスを行っております。

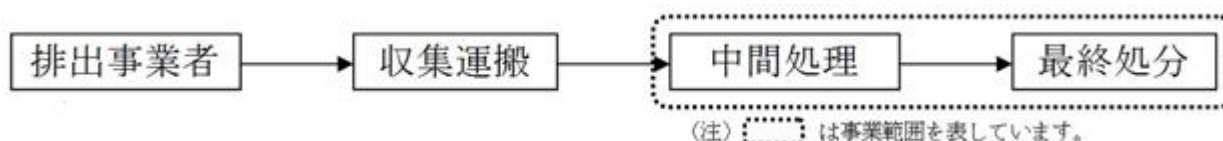
(3)仲介管理事業としては、処理業者への排出事業者紹介サービスを行っております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 〰〰〰は事業範囲を表しています。

(1) 廃棄物処理事業



廃棄物の中間処理

排出事業者から排出された廃棄物を処理施設において中間処理する業務であり、最終処分に先立って脱水、焼却、中和等により、減量化、性状の安定化等を行います。

当社グループでは、多種の廃棄物を中間処理できる施設を保有しており、一般的な污泥・廃液だけではなく、有害物質を多く含んだ廃棄物や、引火性、腐食性の廃棄物の処理にも対応できるよう、「特別管理産業廃棄物処分量」の事業許可を取得しております。また、焼却処理に関しては、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物に加え、一般廃棄物の許可も取得しており、地方自治体から処理を委託されることもあります。

現在、当社グループが所有している中間処理の処理業の許可のうち、優良産廃処理業者認定制度（注）に基づき優良認定を受けている地域は、静岡県、岐阜県、浜松市、豊橋市であります。

廃棄物の搬入時には受入検査、計量を行い、処理後残さは必要に応じて性状分析を行い、最終処分場やリサイクル施設へ搬出いたします。

当社グループにおける処理施設は以下のとおりとなっております。

<株式会社ミダック 本社事業所>

汚泥、廃液の中間処理施設 (活性汚泥、凝集沈殿、脱水、中和、天日乾燥、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。
---	--

<株式会社ミダック 呉松事業所>

固形廃棄物の中間処理施設 (破碎)	固形廃棄物を細かく砕き、容積を減量することによって、埋立処分量の減量及び次処理の工数削減をします。
----------------------	---

<株式会社ミダック 豊橋事業所>

汚泥等の中間処理施設 (選別・混練)	泥状廃棄物のリサイクルを容易にするため、異物を取り除き、水や薬剤を加えて混合し、性状調整を行います。また、有害物質を含む廃棄物に関しては薬剤を加えて無害化し、最終処分を行えるようにします。
廃棄商品等の中間処理 (破碎・選別)	不良品等の廃棄商品について、破碎することにより容器と内容物を分離し、それぞれについてリサイクルが容易にできるようにします。

<株式会社ミダック 富士宮事業所>

各種廃棄物の焼却施設 (焼却、シアンの熱分解)	固形物から廃液まで各種廃棄物を焼却し、減量化、無害化します。
汚泥、廃液の中間処理施設 (凝集沈殿、脱水、中和、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。

<株式会社ミダック 関事業所>

汚泥、廃液の中間処理施設 (凝集沈殿、脱水、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。
--------------------------------	--

<株式会社三晃>

汚泥等の中間処理施設 (コンクリート固化)	泥状廃棄物について、リサイクルを容易にしたり、最終処分を行えるようにしたりするため、薬剤とセメントを加えて混合し、性状調整を行います。
--------------------------	---

(注) 優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者を、都道府県・政令指定都市が審査して認定する制度です。

廃棄物の最終処分

リサイクルが困難な廃棄物などを埋め立てます。

最終処分場は、廃棄物処理法によって遮断型最終処分場、安定型最終処分場及び管理型最終処分場の3つに分類され、それぞれの処分場において埋立処分できる産業廃棄物と最終処分場の構造基準・維持管理基準が定められています。

遮断型最終処分場は、埋立処分判定基準に適合しない廃棄物(有害な産業廃棄物及び有害な特別産業廃棄物)を埋め立てる処分場です。安定型最終処分場は、有害物や有機物などが付着しておらず、雨水等にさらされてもほとんど変化しない廃棄物を埋め立てる処分場です。管理型最終処分場は、埋立処分判定基準を満たした産業廃棄物及び安定型産業廃棄物を埋め立てる処分場です。

当社グループが所有するのは、安定型最終処分場及び管理型最終処分場であり、また、現在、当社グループが所有している最終処分の処分業の許可については、優良産廃処理業者認定制度に基づき優良認定を受けております。

当社グループにおける処理施設は以下のとおりとなっております。

なお、株式会社ミダック呉松事業所の最終処分場につきましては、埋立能力に相当する埋立が完了したことから、行政への終了届を2017年6月27日に提出しております。

<株式会社ミダック 呉松事業所>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物13種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)と特別管理産業廃棄物である廃石綿等を埋め立てます。
---------------------------	--

(注) 燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん

(石綿含有産業廃棄物とは、特別管理産業廃棄物である廃石綿等以外で、一定量を超える石綿を含有する産業廃棄物のことを言います。)

<株式会社ミダックはまな 遠州クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物12種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	---

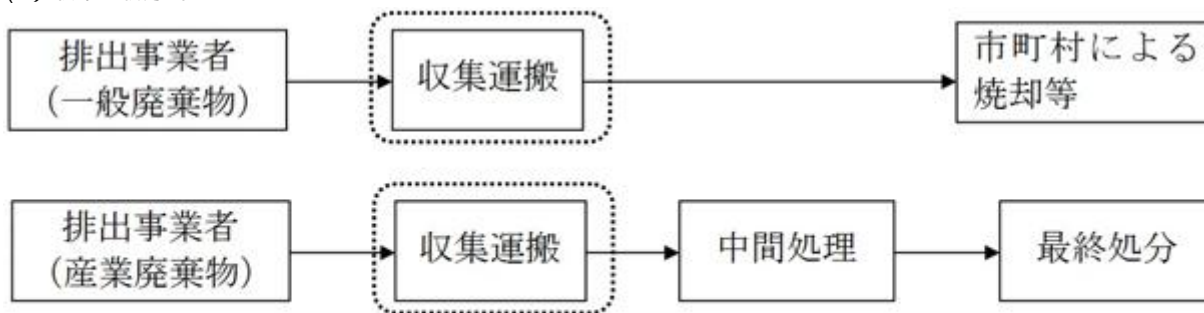
(注) 燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、がれき類、ばいじん、13号廃棄物

<株式会社ミダックはまな 浜名湖クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (安定型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物4種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	--

(注) ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類

(2) 収集運搬事業



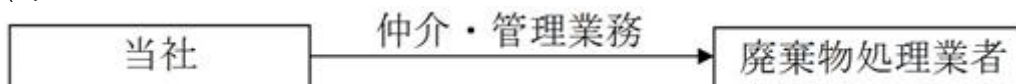
(注) ・・・は事業範囲を表しています。

廃棄物の排出場所から廃棄物を回収し、処理場まで運搬する業務であり、固形物から廃液まで多種の廃棄物を運搬できる車両を保有しております(脱着式コンテナ車、タンクローリー車、パッカー車等)。

収集運搬量、運搬距離等に応じて排出事業者から料金を受け取ります。

また、運行管理システム(GPS機能付デジタルタコメーターから運行データを収集するシステム)を活用し、個々の乗務員の運行軌跡や運転マナーを安全な収集運搬を行うために管理しております。

(3) 仲介管理事業



廃棄物処理業者向けに、当社グループの営業員が廃棄物処理案件の仲介及び管理を行うというサービスを行っております。

当社グループと協力関係にある廃棄物処理業者に対して、その業者が求める廃棄物(排出事業者)を紹介するとともに、当該廃棄物処理業者と排出事業者の取引における事務手続等の代行も併せて行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミダックはまな (注)3	浜松市西区	10,000	廃棄物処分手業	(所有) 100.0	顧客及びグループ内で発生 する産業廃棄物の最終処分 施設。 役員3名の兼務あり。
株式会社三晃	愛知県春日井市	10,000	廃棄物処分手業	(所有) 100.0	中京圏における廃棄物処理 の拠点。 役員1名の兼務あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 株式会社ミダックはまなについては、特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,619,930千円
	(2) 経常利益	1,136,860千円
	(3) 当期純利益	720,325千円
	(4) 純資産額	895,879千円
	(5) 総資産額	1,936,646千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
廃棄物処分事業	67 (14)
収集運搬事業	46 (9)
仲介管理事業	51 (4)
報告セグメント計	164 (27)
全社(共通)	24 (3)
合計	188 (30)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171 (26)	42.3	9.6	4,908,851

セグメントの名称	従業員数(人)
廃棄物処分事業	50 (10)
収集運搬事業	46 (9)
仲介管理事業	51 (4)
報告セグメント計	147 (23)
全社(共通)	24 (3)
合計	171 (26)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、1952年の創業以来、廃棄物問題に深く関わる中で、大量の廃棄物を生み出す経済・社会の構造を見直し、「持続可能な循環型社会」の実現こそ重要であると深く認識するに至りました。

これまで、当社は廃棄物処理のエキスパートとして、常に時代のニーズに応え、確かな技術でお客様からの信頼・信用を得ることに、誠心誠意努力してまいりました。

これからも社会・お客様のニーズに応え、最上級の満足を頂けますよう、「安心・安全」をキーワードに、信頼され信用される企業であり続けるよう、全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化のための経営指標として経常利益率20%以上、ROE15%以上を目指しております。

(3) 経営環境

当社グループが属する業界は主要顧客である製造業、建設業界がアベノミクスやオリンピック招致からその業績の底上げが見込まれております。その一方で行政による「循環型社会」の実現の一環として、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進する「廃棄物ゼロ社会」実現を標榜する動きも出ております。そのような動きを背景に産業廃棄物において今後想定されるインフラの改修・建設等から建設廃棄物の増加が想定される一方、その他の廃棄物は一層の3Rの推進から減減することが予想されます。

(4) 対処すべき課題

コンプライアンス体制の強化

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を経営上、最も重要な課題と位置付けており、役職員全員の法令遵守に対する一層の意識向上と体制強化を図るため、社内教育や継続的な施策の実施を図り、社会的信用をより一層得ることに努めてまいります。

新規廃棄物処理施設の拠点展開

事業地域を拡大し、成長を続けるためには需要が見込める有望地域への新規廃棄物処理施設の展開が不可欠となります。太平洋ベルト近辺に中間処理施設及び最終処分場の設置候補地を選定し、同時並行的に計画を推進することで、早期に設置許可を取得し、事業の更なる拡大を目指す方針であります。特に、廃棄物排出量が最も多い関東に隣接する地域への拠点展開に注力し、焼却施設及び最終処分場の設置候補地を選定してまいります。なお、新規廃棄物処理施設の展開については、自社での対応だけに限定せず、M&Aなど柔軟かつスピーディに対応する方針であります。

当社は現在、浜松市北区に新規最終処分場の設置を計画しております。

本計画は、埋立容量300万³m³を超える東海地区でも大型の管理型最終処分場ではありますが、2018年12月20日に浜松市より産業廃棄物処理施設設置許可証を取得しました。これに伴い、現在は施設の稼働に向けて工事を進めている段階であります。

なお、最終処分場の設置は大規模案件でもあり稼働までには一定期間を要します。

稼働時期につきましては、2022年4月以降を予定しております。

優秀な人材の確保と育成

当社グループの主たる業務は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の非常に厳しい法的規制を受けております。

法令遵守及び専門的知識に基づいた適切なサービスの提供は今後の当社グループの業績向上や成長には欠くことの出来ない重要な要素であり、そのためには、優秀な人材の採用と教育が重要な課題と認識しております。人材確保においては、新卒採用及び中途採用を実施し、当社グループの経営方針、姿勢に共感を持った人材の採用と、従業員のモチベーション向上のための新人事制度の定着及び働きやすい職場環境の推進と、さらなるワークライフバランスの向上が必要と考えております。人材育成においては、外部講習の受講、各種資格取得の奨励、社内勉強会の支援等、法令遵守及び専門知識の習得に重点をおいた取り組みを積極的に図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなりスクに該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)「廃棄物処理法」について

法的規制について

当社グループは、産業廃棄物及び一般廃棄物の処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃棄物処理法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に廃棄物処理業は許可制であり、業務にあたっては各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃棄物処理法」に基づいて廃棄物の処理を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃棄物処理法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、「廃棄物処理法」及びその関係法令以外にも、「毒物及び劇物取締法」や「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」、「労働安全衛生法」等による規制を受けております。これらの法規制の改廃や新たな法規制、条例等の制定による規制強化があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集運搬	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の許可基準、収集、運搬、保管、委託契約、及び産業廃棄物管理票に関する基準
中間処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理、保管、委託契約、産業廃棄物管理票に関する基準
最終処分場	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の最終処分に関する許可基準、処理、委託契約、産業廃棄物管理票に関する基準
	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	最終処分場の構造、維持管理に関する基準

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
廃棄物処理委託	静岡県 浜松市 愛知県 岐阜県	廃棄物処理に関する条例	廃棄物処理委託先の実地確認等に関する基準
産業廃棄物積替保管	浜松市	廃棄物処理に関する条例	産業廃棄物の積替保管の許可の基準
県外廃棄物搬入	静岡県 浜松市 愛知県 岐阜県	廃棄物処理に関する条例	県外廃棄物の搬入における協議・報告に関する基準
施設維持管理	浜松市	廃棄物処理に関する条例	廃棄物処理施設の維持管理状況の公開に関する基準

廃棄物処理業の許可について

「廃棄物処理法」上、一般廃棄物処理業許可の有効期間は2年間、産業廃棄物処理業許可の有効期間は5年間（優良認定を受けている場合は7年間）とされており、当該有効期間を超えて事業を継続する場合には許可を更新する必要があります。また、当社グループの新たな事業展開に際し、事業範囲の変更許可又は事業許可の新規取得が必要となる場合があり、これらの更新や許可取得のためには「廃棄物処理法」上の基準（第14条第5項又は第10項等）に適合していることが要求されます。

現在のところ、当社グループは当該基準に適合しており、許可更新の障害となる事由はありません。しかしながら、今後の許可の更新、変更許可又は新規許可取得時におきまして当社グループが当該基準に不適合と判定さ

れた場合、更新等が認められないこととなります。このような場合には一部又は全部の業務を停止せざるを得ず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、「廃棄物処理法」上、不法投棄、無許可営業、無許可事業内容変更又はマニフェスト虚偽記載等の違法行為を行い、行政処分を受ける、もしくは申請者が欠格要件（「廃棄物処理法」第14条第5項第2号）に該当するなど一定の要件（「廃棄物処理法」第14条の3、第14条の3の2等）に該当する場合には、当社グループに対し事業の停止命令又は許可の取消処分がなされる場合があります。

当社グループにおきましては、従業員教育と内部監査により法令遵守の徹底を図っており、法令に則さない処理が行われないよう努めております。しかしながら、役員や従業員の過失により万一法令に抵触する行為があった場合には、事業の停止や許可の取消しによって当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

以下は当社グループが当連結会計年度末において保有している「廃棄物処理法」に基づく許可の一覧であります。なお、「廃棄物処理法」において、有効期限前に更新申請をした場合、その許可・不許可が決定するまでは、従前の許可が有効となります。

（株式会社ミダック）

（産業廃棄物収集運搬業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(優良)	2023年4月12日	第06311001642号
静岡県(優良)	2023年2月9日	第02201001642号
愛知県(優良)	2024年11月26日	第02300001642号
岐阜県(優良)	2025年9月3日	第02100001642号
三重県(優良)	2023年8月25日	第02400001642号
神奈川県(優良)	2025年9月21日	第01402001642号
東京都(優良)	2025年10月17日	第1300001642号
千葉県	2019年11月15日	第01200001642号
長野県(優良)	2025年8月19日	第2009001642号
滋賀県(優良)	2025年8月20日	第02501001642号
山梨県	2023年3月18日	第01900001642号

（産業廃棄物処分業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(優良)	2023年4月12日	第06321001642号
静岡県(優良)	2024年3月29日	第02221001642号
豊橋市(優良)	2025年4月5日	第09620001642号
岐阜県(優良)	2025年1月7日	第02120001642号

（特別管理産業廃棄物処分業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(優良)	2022年7月13日	第06371001642号
静岡県(優良)	2024年3月29日	第02271001642号
豊橋市(優良)	2025年4月5日	第09670001642号
岐阜県(優良)	2025年1月7日	第02170001642号

（一般廃棄物収集運搬業許可）

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2020年3月31日	第2号
磐田市	2020年3月31日	第18-01-020号
袋井市	2020年3月31日	袋井市一廃許可第20号
森町	2020年3月31日	森住環許可第12号
掛川市	2020年3月31日	11号
御前崎市	2020年3月31日	御環第40-12号
富士宮市	2020年3月31日	富生許第2号(注)

（特別管理産業廃棄物収集運搬業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(優良)	2022年8月3日	第06361001642号
静岡県(優良)	2022年8月3日	第02251001642号
愛知県(優良)	2022年9月26日	第02350001642号
岐阜県(優良)	2025年9月3日	第02150001642号
三重県(優良)	2023年10月26日	第02450001642号
神奈川県(優良)	2026年2月20日	第01452001642号
東京都	2020年5月25日	第1356001642号
長野県(優良)	2025年8月19日	第2059001642号
滋賀県(優良)	2025年8月20日	第02551001642号

（産業廃棄物処理施設設置許可（設置届））

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(破碎施設)		浜保環第1564号
浜松市(破碎施設)		第011108221号
浜松市(最終処分場)		第180214321号
浜松市(破碎施設)		第180115021号
静岡県(焼却施設)		第050110019号
静岡県(脱水施設)		第050120015号
静岡県(中和施設)		第050120014号
静岡県(シアン分解施設)		第050111039号
静岡県(油水分離施設)		第050120012号
岐阜県(脱水施設)		岐阜県指令廃対第52号の6
岐阜県(油水分離施設)		岐阜県指令廃対第52号の7

（一般廃棄物処理施設設置許可（設置届））

都道府県・市名	有効期限	許可番号
静岡県(焼却施設)		循廃第47-2号

（一般廃棄物処分業許可）

市町村名	有効期限	許可番号
富士宮市	2020年3月31日	富生許第2号(注)

(注)一般廃棄物の収集運搬及び処分に関する許可となっております。

(株式会社三晃)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
愛知県	2020年2月12日	第02310004488号
岐阜県	2019年7月19日	第02100004488号
三重県	2020年3月19日	第02400004488号
山口県	2022年2月26日	第03500004488号
北九州市	2021年2月20日	第07600004488号

(産業廃棄物処分業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
愛知県	2020年2月12日	第02320004488号

(株式会社ミダックはまな)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
静岡県	2020年8月31日	第02201009796号

(一般廃棄物収集運搬業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2020年3月31日	第25号

(特別管理産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
愛知県(優良)	2025年9月23日	第02360004488号
岐阜県	2023年7月4日	第02150004488号
三重県	2023年5月25日	第02450004488号
山口県	2022年2月26日	第03550004488号
北九州市	2023年8月18日	第07650004488号

(産業廃棄物処分業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(優良)	2023年7月28日	第06331009796号

(産業廃棄物処理施設設置許可(設置届))

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(最終処分場)		第080114222号
浜松市(最終処分場)		第070114323号

(2) 廃棄物の最終処分場について

最終処分場の維持管理について

操業中の最終処分場につきましては、受入廃棄物の確認、施設点検、水質検査等を実施し、環境への影響を監視しており、また、操業が終了した後も周辺環境に影響が出なくなるまで長期間(当局の許可が下りるまで)に亘って維持管理を行うことが義務づけられております。当社グループといたしましては、操業中及び操業終了後の処分場を徹底した遵法体制の下に維持管理していく方針であります。万一、天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する事態が発生した場合、企業としての信用を毀損し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

新規最終処分場の開発について

最終処分場は所定の埋立容量を埋めてしまうと操業を終了することとなるため、当社グループでは事業計画に沿って、新たな最終処分場の開発計画を推進しております。最終処分場の開発計画にあたっては、予測できない何らかの事由で開発の延期や中止の判断をせざるを得なくなることがあります。計画が遅延すれば、コストの高い他社の最終処分場を利用する必要性が高まりますし、計画が中止となれば既支払額が毀損する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害、火災、事故等について

中部地方における大規模な地震の発生や富士山の噴火が懸念されていることは既に周知の事実ですが、そのような事態に備えて、当社グループにおきましては「事業継続計画」(BCP)を策定する一方、同業者と「災害時相互応援協定」を締結しており、有事の際にも事業への影響が小さくなるよう努めております。しかしながら、万一東海地震が発生した場合、東海4県に事業拠点と顧客の大半が集中している当社グループにとっては大きな打撃となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは廃棄物の収集運搬に多数の車両を利用しているほか、廃棄物処理施設では危険物、毒物及び劇物を扱っております。業務の遂行にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大な火災、事故等を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特別管理廃棄物の取扱いについて

特別管理廃棄物とは、廃棄物のうち爆発性、感染性、毒性その他健康や住環境に被害を及ぼす恐れがあり、特別な取扱いを要する物を指します。当社グループでは、様々な特別管理廃棄物について取扱いの許可を取得しており、事業展開における優位性の一つにもなっております。しかしながら、運搬車両や処理施設が不慮の事故や災害に遭遇し、特別管理廃棄物の流出等の事態を招いた場合には、社会的信用が低下し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金への依存度について

一般に、廃棄物処理業は装置産業であり、施設設置には多額の資金を要します。当社グループにおきましては、2015年12月に最終処分場を運営する産業廃棄物処理会社を買収したことにより当連結会計年度末の有利子負債残高は、5,229百万円となっております。

当社グループの有利子負債依存度は当連結会計年度末で57.1%であり、資金調達は主に銀行からの借入れに依存しております。そのため、金利の上昇傾向が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界における競争の激化について

環境ビジネスの一角として廃棄物処理業への注目は今後一層高まるものと予想され、それに伴って他業界からの新規参入も増加するものと考えられます。当社グループが事業基盤としている地域で新規参入による過当競争が発生した場合、価格競争から収益性が低下して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当連結会計年度末における当社グループの固定資産は6,492百万円であり、そのうち、株式会社ミダックはまな等の買収により発生したのれんが1,648百万円を占めております。これらののれんにつきましては、のれんの効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。のれんを含め、固定資産について減損が生じていると判断される場合、当社グループは、減損損失を計上する必要があり、当該減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報の流出について

当社グループにおきましては、廃棄物の処理に関連して多くの顧客情報を取り扱っており、それらの情報に対する守秘義務を忠実に履行すべく努めております。しかしながら、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下とともに損害賠償請求等が発生して、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地域住民との関係について

当社グループにおきましては、処理施設を設置している地域の周辺住民とは緊密に連絡を取り合い、相互理解の下に事業活動が円滑に進むよう配慮しており、各施設と周辺住民の関係は概ね良好に推移いたしております。しかしながら、流布される風評や報道内容に対する解釈の仕方によっては、地域住民と当社グループの間に見解の相違が生じ、地域住民との関係が悪化して、処理施設の操業が不可能になった場合、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他留意すべき事項

「廃棄物処理法」第7条の2第3項及び第14条の2第3項、並びに廃棄物処理法施行規則第10条の10第1項第2号八では、「発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者」の変更を廃棄物処理許可の届出事項として定めています。許可の新規取得や更新の申請時においても、発行済株式総数の5%以上を保有する株主または総出資額の5%以上を占める出資者について、書類の届出事項となっております。従いまして、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主または総出資額の5%以上を占める出資者は住民票の写し、登記事項証明書等の提出が必要になります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用環境に支えられ引き続き緩やかな景気回復基調で推移しましたが、企業の景況感が悪化していることや、米中の貿易摩擦、英国のEU離脱問題等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましては、中国による廃プラスチック等の輸入規制措置により、国内で廃棄物として処理される廃プラスチック等が増大しました。また、当社の主要顧客である製造業から排出される廃棄物におきましては、国内景気の回復を受け安定的に推移しました。

このような状況において、当社グループは、収集運搬から中間処理、そして最終処分までをグループ内で完結させる一貫処理体制の下、更なる市場競争力の向上を目指し事業を展開してまいりました。水処理施設や焼却施設等の中間処理施設におきましては、新規顧客の開拓や既存取引先との接点強化等、販路拡大に向けて積極的な営業活動を推進してまいりました。最終処分場におきましては、当該施設の埋立可能容量に限りがあることを考慮し、単価の高い廃棄物の受注に注力し、収益性の向上を目指してまいりました。

また、将来を見据えた新規事業として、新たな最終処分場の設置計画を推進してまいりました。2018年12月20日には静岡県浜松市より廃棄物処理施設設置許可証を取得するなど、稼働に向けて着実に計画は進行しております。最終処分場の設置は大規模案件でもあり、稼働までに一定期間を要することから、2022年4月以降の稼働を予定しております。

なお、当社は、2018年12月21日に東京証券取引所市場第二部へ新規上場しました。今後は、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部の上場企業として、さらに社会的責任を自覚するとともに、事業の成長を通じて株主の皆さまからのご期待に応えられるよう努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し、9,164百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し、6,911百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、2,252百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高4,676百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益1,098百万円（同24.4%増）、経常利益1,090百万円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益567百万円（同15.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

廃棄物処理事業は、売上高3,849百万円（同13.8%増）、セグメント利益1,432百万円（同29.1%増）となりました。

収集運搬事業は、売上高698百万円（同0.9%増）、セグメント利益110百万円（同12.0%減）となりました。

仲介管理事業は、売上高128百万円（同23.3%減）、セグメント利益88百万円（同9.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,090百万円（前年同期比29.9%増）と増加し、設置計画を推進しております新たな最終処分場への投資や自己株式の取得による支出等については短期借入金及び長期借入金にて充ていただきましたが、法人税等の支払額等の要因により前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、当連結会計年度末には1,801百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,317百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益1,090百万円、減価償却費383百万円、のれん償却額250百万円、支出要因として法人税等の支払額490百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,782百万円（同605.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,793百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は362百万円（前年同期 309百万円）となりました。

これは主に、収入要因として長期借入による収入550百万円、短期借入金の純増額1,353百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出980百万円、自己株式取得による支出446百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、販売実績とはほぼ一致しているため、c.販売実績をご参照下さい。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味します。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
廃棄物処分手業	3,847,622	113.5	23,817	94.5
収集運搬事業	698,802	100.9	-	-
仲介管理事業	127,676	75.6	1,032	44.4
合計	4,674,101	110.0	24,849	90.3

（注）1．受注残高は、連結会計年度末現在における搬入済みの処理受託廃棄物等の受託金額で計上しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	前年同期比（％）
廃棄物処分手業（千円）	3,849,000	113.8
収集運搬事業（千円）	698,802	100.9
仲介管理事業（千円）	128,969	76.7
合計（千円）	4,676,772	110.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の主要な販売先がないため相手先別の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額102百万円、受取手形及び売掛金の減少額13百万円等によるものであります。また、固定資産は6,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加しました。これは主に、土地の増加額506百万円、建設仮勘定の増加額853百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、9,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額1,353百万円等によるものであります。また、固定負債は3,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額389百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、6,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益567百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額527百万円、自己株式取得による減少額446百万円によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、連結子会社の株式会社ミダックはまなの受託量が好調であったことにより、4,676百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は2,451百万円(同14.6%増)となり、売上高に対する比率は52.4%となりました。

売上原価は、新規資産の取得による減価償却費や、人員の増加などにより増加となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は1,098百万円(同24.4%増)となり、売上高に対する比率は23.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、中途採用に係る支払手数料や上場関連費用などにより増加となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は1,090百万円(同29.9%増)となり、売上高に対する比率は23.3%となりました。

営業外損益におきましては、固定資産売却損益が計上されたほか、支払利息が減少しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円(同15.1%増)となり、売上高に対する比率は12.1%となりました。増益により法人税、住民税及び事業税が増加しました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、連結子会社の株式会社ミダックはまなにおきまして、大口の工事案件の受注があったことや、単価の高い廃棄物の受注に注力した結果、増収増益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成状況

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における経常利益率は23.3%、ROEは25.6%となりました。いずれの指標におきましても、目標とする経営指標を上回りました。今後におきましても、引き続きこれらの指標を上回ることができるよう取り組んでまいります。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としております。

当社グループは、手元流動性等の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

今後の重要な資本的支出の予定につきましては、基本的に自己資金を財源とする予定であります。新規最終処分場の計画につきましては、大規模かつ稼働までに一定期間を要することから、金融機関からの借入金によって資金を調達する予定であります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(廃棄物処分事業)

連結子会社の株式会社ミダックはまなの受託量が好調に推移しました。これは、大型工事案件の受注があったことによるものです。当社におきましては、焼却処理が好調に推移し、売上高は3,849百万円（前年同期比13.8%増）となり、セグメント利益は1,432百万円（同29.1%増）となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少の4,578百万円となりました。

(収集運搬事業)

廃液の受託量が好調であったことにより産業廃棄物の受託量は好調に推移しました。また、減価償却費や燃料費が増加し、売上高は698百万円（同0.9%増）となり、セグメント利益は110百万円（同12.0%減）となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加の179百万円となりました。

(仲介管理事業)

既存案件の減少があったことやスポット案件の受注が低調に推移し、売上高は128百万円（同23.3%減）となり、セグメント利益は88百万円（同9.9%減）となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少の336百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年12月20日開催の取締役会において、固定資産（新規管理型最終処分場）の取得について以下のとおり決議し、同日に工事請負契約を締結いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、静岡県浜松市北区における新規管理型最終処分場の設置計画を推進しておりますが、2018年12月20日に同最終処分場の設置許可証を浜松市より受理いたしました。

当社は2022年4月以降の稼働に向けて最終処分場の土木工事及び管理棟の建設並びに水処理施設の建設に着手する必要があると判断し、取締役会において工事請負契約を締結することを決議いたしました。

(2) 取得資産の概要

施設の名称	奥山の杜クリーンセンター
所在地	静岡県浜松市北区引佐町奥山1397番195 他35筆
埋立可能容量	3,125,591m ³
取得価額	約39億円
埋立期間	約30年（予定）
契約締結日	2018年12月20日
工事開始日	2019年2月1日
稼働開始時期	2022年4月以降（予定）

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新及び処理能力の向上を目的とし、廃棄物処分事業におきましては最終処分場関連設備、焼却関連設備の取得、収集運搬事業におきましては収集運搬車両の取得等、総額は1,845百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (浜松市東区)	廃棄物処分事業 収集運搬事業 仲介管理事業	総括業務設備 水処理設備 収集運搬設備	201,385	143,028	615,291 (19,562) [8,413]	-	39,964	999,670	107 (10)
豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	廃棄物処分事業	破碎選別混練 設備	53,314	3,483	87,902 (8,828) [126]	-	0	144,700	6 (1)
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	廃棄物処分事業	焼却破碎設備	243,235	335,454	180,000 (6,759)	78,242	1,746	838,678	33 (3)
関事業所 (岐阜県関市)	廃棄物処分事業	水処理設備	28,596	3,500	21,914 (1,291) [1,638]	-	247	54,258	5 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中[]内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は9,169千円であります。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

株式会社ミダックはまな

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			機械装置及 び運搬具 (千円)	最終処分場 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	施設設置権 (千円)		合計 (千円)
遠州クリーンセンター (浜松市西区)	廃棄物処分事業	最終処分 設備	3,503	293,310 (26,467) [14,751]	1,093,008	221,200	1,611,022	7 (1)
浜名湖クリーンセンター (浜松市西区)	廃棄物処分事業	最終処分 設備	0	449,355 (48,014)	477,406	59,500	986,262	5 (1)

(注) 1. 最終処分場については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び処分に使用する設備費用等を計上しております。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中[]内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は1,740千円であります。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社三晃

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
春日井工場 (愛知県春日井市)	廃棄物処分事業	選別混練 施設	2,659	0	80,452 (2,324)	196	83,308	5 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	廃棄物 処分事業	焼却設備	278,780		自己資金	2019年 5月	2020年 12月	(注)2
当社	奥山の杜 クリーンセンター (浜松市北区)	廃棄物 処分事業	最終処分場 土地・設備	4,536,645	1,233,645	借入金	2008年 12月	2022年 4月 以降	(注)3
当社	産廃収運グループ (浜松市東区)	収集運搬 事業	収集運搬 設備	67,150		自己資金	2019年 4月	2020年 10月	(注)2
当社	一般収運グループ (浜松市東区)	収集運搬 事業	収集運搬 設備	67,400		自己資金	2019年 4月	2020年 9月	(注)2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. 第1期工事から第4期工事における第1期工事について記載しております。また、第4期工事完成後の最終的な総埋立容量は約312万 m^3 となります。増加能力に関連する参考情報として、既存の最終処分場(管理型最終処分場:遠州クリーンセンター)の廃棄物の埋立容量を示すと、約41万 m^3 であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,300,000
計	12,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,324,300	3,324,300	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,324,300	3,324,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年7月31日 (注)1	3,070,347	3,076,500	-	273,640	-	296,420
2017年12月21日 (注)2	182,000	3,258,500	108,836	382,476	108,836	405,256
2018年1月22日 (注)3	49,800	3,308,300	29,780	412,256	29,780	435,036
2018年2月1日 (注)4	1,000	3,309,300	360	412,616	360	435,396
2018年2月9日 (注)4	500	3,309,800	180	412,796	180	435,576
2018年3月14日 (注)4	12,500	3,322,300	4,500	417,296	4,500	440,076
2018年9月3日 (注)4	500	3,322,800	180	417,476	180	440,256
2018年9月5日 (注)4	500	3,323,300	180	417,656	180	440,436
2018年9月10日 (注)4	500	3,323,800	180	417,836	180	440,616
2018年9月12日 (注)4	500	3,324,300	180	418,016	180	440,796

(注)1. 2017年7月13日開催の取締役会決議により、2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,070,347株増加し、3,076,500株となっております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円
引受価額 1,196円
資本組入額 598円
払込金総額 217,672千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,300円
資本組入額 598円
割当先 岡三証券(株)

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	12	6	1	629	667	-
所有株式数(単元)	-	1,951	154	11,282	1,752	1	18,100	33,240	300
所有株式数の割合(%)	-	5.86	0.46	33.94	5.27	0.00	54.45	100.00	-

(注) 自己株式185,150株は、「個人その他」に1,851単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フォンスアセット マネジメント	浜松市中区板屋町2番地 シティタワー浜松2702	1,050	33.44
熊谷勝弘	浜松市東区	546	17.39
ミダック従業員持株会	浜松市東区有玉南町2163番地	190	6.08
高橋由起子	浜松市中区	190	6.05
熊谷裕之	浜松市中区	184	5.87
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人 モルガ ン・スタンレーMUF G証券株式会 社)	25 Cabot Square, Ca nary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代 田区大手町1丁目9-7 大手町フィナ ンシャルシティサウスタワー)	154	4.91
矢板橋一志	浜松市中区	82	2.62
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	75	2.38
株式会社静岡銀行(常任代理人 日 本マスタートラスト信託銀行株式会 社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地(東京 都港区浜松町2丁目11番3号)	65	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	57	1.83
計	-	2,595	82.68

- (注) 1. 当社は、自己株式185,150株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社フォンスアセットマネジメントは、当社専務取締役である熊谷裕之及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、57千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	185,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,138,900	31,389	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 3,324,300	-	-
総株主の議決権	-	31,389	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミダック	浜松市東区有玉南町 2163番地	185,100	-	185,100	5.56
計	-	185,100	-	185,100	5.56

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月21日)での決議状況 (取得期間 2019年2月22日)	132,000	310,860,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	110,000	259,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,000	51,810,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	16.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.6	16.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年3月22日)での決議状況 (取得期間 2019年3月25日)	90,000	224,910,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	75,000	187,425,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	37,485,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	16.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.6	16.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	349,454
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	185,150	-	185,150	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、企業価値の向上によって株主利益を増大させることを最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の基準日は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日として、配当できる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

当事業年度の配当金につきましては、業績が向上したことなどを総合的に検討しました結果、取締役会決議により1株当たり配当金として、前期の12円から1株当たり3円増配し、15円とさせていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は10.4%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当する等、有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月15日 取締役会決議	47,087	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」との基本理念に基づき、当社に関わるすべてのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力しております。その目的を実現させるためには、株主の権利と利益を守るための健全な経営とそれを裏付ける経営監視機能及び適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識しております。

この課題を達成するために、当社は各会議体が形骸的なものになることを排し、取締役、幹部社員に積極的な発言を行うことを奨励しております。また、日常的にも意思疎通を緊密にし、忌憚のない意見交換ができる自由な雰囲気醸成することを心がけております。社長からの一方的な指示命令や馴れ合いの議論を排除し、リスクを考慮したうえで迅速な意思決定を行うとともに、相互の牽制を効かせることができる組織の構築を図っております。

その一方で当社は、監査等委員会を設置し監査等委員である取締役につきましては、それぞれの経験から、経営に対して厳格なチェックを行っております。また、内部監査室による内部監査を行っております。

このような体制とすることで、迅速な意思決定と経営監視機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。なお、情報開示につきましては、ステークホルダー間に情報格差が生じないよう適時公正な情報開示を心がけてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は長らく監査役会設置会社としておりましたが、従来取締役会での議決権を持たなかった監査役が取締役会での議決権を行使できるようになることでコーポレート・ガバナンスの強化を図る目的で2017年6月の定時株主総会で定款を変更し、監査等委員会設置会社に移行しております。

また、当社取締役会の監査・監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、以下の体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名及び監査等委員である取締役3名で構成され、毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。

構成員は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

b. 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、監査等委員（社外取締役）2名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び他の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

構成員は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

c. 内部監査室

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、自部門を除く全ての部署を対象に内部監査を計画的に実施し、監査結果は代表取締役社長及び監査等委員会に報告されております。

構成員は、内部監査室長の熊切栄子の他、木島ちづるの2名で構成されております。

d. 会計監査人

会計基準に準拠した適正な会計処理を行うべく、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

e. 経営会議

毎月1回、当社の全取締役及び当社グループの主要幹部をメンバーとし、代表取締役社長を議長としてグループ経営会議を開催しております。ここでは毎月の予算実績管理、部門計画の進捗管理を行うほか、社内のすべての重要事項について審議又は意見交換を行っております。

構成員は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載の役員の他、安全管理室長の周永偉、内部監査室長の熊切栄子、管理部長の砂山伸治、営業部長の越智雅彦、収集運搬部長の村田光広、開発事業部長の鈴木隆、株式会社ミダックはまな 取締役の高橋将矢、株式会社ミダックはまな 取締役の熊谷俊、株式会社三晃 代表取締役社長の吉谷和高の17名で構成されております。

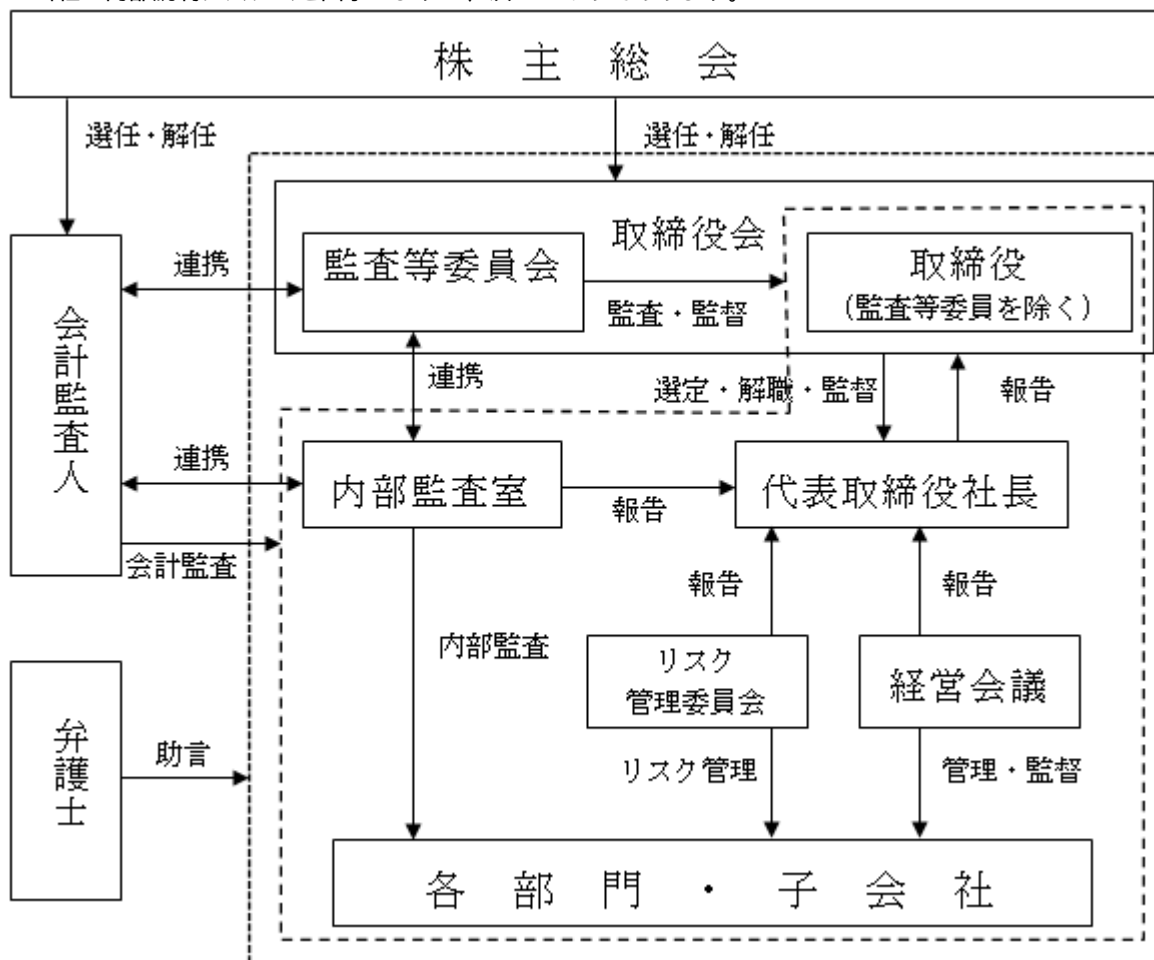
f. リスク管理委員会

当社は、委員長を代表取締役社長として、リスク管理委員会を3ヶ月に1回以上開催し、当社を取り巻く経営リスクの検証を行い、そのリスク発生防止のため組織的且つ適切な予防策を講じるよう努めております。

構成員は、代表取締役社長の加藤恵子の他、専務取締役の熊谷裕之、取締役の武田康保、取締役の高田廣明、取締役の鈴木清彦、取締役（常勤監査等委員）の井上正弘、安全管理室長の周永偉、内部監査室長の熊切栄子、管理部長の砂山伸治、営業部長の越智雅彦、収集運搬部長の村田光広、開発事業部長の鈴木隆、株式会

社ミダックはまな 取締役の高橋将矢、株式会社ミダックはまな 取締役の熊谷俊、株式会社三晃 代表取締役社長の吉谷和高の15名で構成されております。

当社の内部統制システムを図示しますと、次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、次のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令及び定款を遵守し職務権限規程並びに取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を討議、決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- (b) 代表取締役社長は、取締役会規程に従い毎月1回の定時取締役会及び必要ときは機動的に臨時取締役会を招集し、業務執行の状況を取締役会に報告しております。
- (c) 監査等委員である取締役は、法令又は定款もしくは監査等委員会規則の定めに従い、取締役の業務執行について客観的な立場での監督のもと適正な監査を実施しております。なお、監査の実施に関しては、必要に応じて内部監査室と連携を図る体制となっております。
- (d) 役職員が、すべての法令及び定款を遵守し高い倫理観を持って行動するために、「行動指針」「行動基準」を制定するとともに、リスク管理規程を定め周知徹底を図ることで日常の業務におけるリスク管理を行っております。
- (e) 企業倫理ヘルプライン規程を定め、通報体制として常勤監査等委員である取締役が窓口となる「ヘルプライン」を社内に設置するとともに、会社が契約する社外の弁護士事務所にも通報できる体制を整備しております。
- (f) 内部監査規程に基づき、各部署が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて、内部監査室は定期的に内部監査を実施し代表取締役社長及び監査等委員である取締役に対し、その結果を報告しております。また、内部監査室は、監査結果により判明した問題点と改善状況についてもフォローアップ監査を実施しております。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書及びそれらの関連資料、会計帳簿・会計伝票及びその他の情報等）を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し保存しております。取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置しコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等、当社が直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じるよう努めております。
- (b) 地震等の自然災害や不測の事故による損失の発生に備えるため、事業継続計画（BCP）を策定し、緊急事態発生時の対応を定めております。また、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合には、速やかに代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置する等、被害回避及び被害拡大の防止に努めております。
- (c) 個人情報保護規程等に基づき、個人情報漏洩による損失の発生防止を図っております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 中期経営方針に基づき、年度方針・目標を設定しております。また、グループ経営会議を毎月1回開催し、当社の全取締役及び当社グループの主要幹部が出席し各社・部署より、毎月の予算の達成状況、予算及び実績の差異分析結果や業績並びに部門計画の進捗状況と改善策を報告させ、具体的な施策を講じる体制となっております。
- (b) 取締役会規程に従い、毎月1回の定時取締役会及び必要なときは機動的に臨時取締役会を招集し、経営に関する重要事項を討議、決定するとともに取締役の職務の執行状況の監督を行う体制となっております。
- (c) 組織規程及び業務分掌規程並びに職務権限規程により、取締役の職務執行の効率性を確保しております。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社グループは、高い倫理観を持って行動するための「行動指針」「行動基準」及び関係会社管理規程に基づいてグループ会社を管理する体制となっております。
- (b) 当社の全取締役及び当社グループの主要幹部をメンバーとするグループ経営会議を毎月1回開催し、業務の状況に加え重要事項等についてグループ会社から報告させるなど、グループ運営の適正を確保する体制を整えております。
- (c) グループ会社におきましても、当社の内部監査室による定期的な内部監査を実施しており、監査結果は当社の代表取締役社長及び監査等委員である取締役に報告する体制となっております。
- (d) 当社の監査等委員である取締役は、グループ会社の取締役及び監査役と連携し監査を実施するとともに、監査結果について都度、意見交換するなど監査の充実と強化に努めております。
- f. 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査等委員である取締役を補助する専任の使用人は設置しておりませんが、監査等委員である取締役から監査業務に必要な使用人の設置を求められた場合は、監査等委員である取締役と協議の上、専任もしくは兼任の従業員を配置することとしております。
- (b) 監査等委員である取締役を補助する使用人を選定した場合は、その使用人に対する指示命令は、その監査業務の範囲内において監査等委員である取締役に帰属するものとしております。
- g. 取締役及び使用人等並びに子会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員である取締役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査等委員である取締役は、監査等委員会規則に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人より、職務の執行状況を聴取するとともに、関係資料を閲覧できる体制となっております。
- (b) 監査等委員である取締役は、議事録、稟議書及びそれらの関連資料等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、取締役及び使用人に説明を求めることができる体制となっております。
- (c) 当社を含む、グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令及び定款違反並びに不正の事実に加え、業績に重大な影響を及ぼす事項について、監査等委員である取締役に速やかに報告するものとしております。なお、報告に関わらず、監査等委員である取締役は、取締役及び使用人に対して、必要に応じて、説明を求めることができる体制をとっております。
- (d) 上記報告がヘルプラインその他手続で本人以外であった場合は、企業倫理ヘルプライン規程に準じて、報告をしたことを理由に、当該報告者が不利益な取扱いを受けないよう保証しております。

h. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役がその職務の執行につき当社に対して費用の前払い等の請求をしたときは、当社は請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務執行に必要なでない認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行うこととなっております。

i. その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査等委員である取締役及び会計監査人並びに内部監査室は、監査の実施において互いに連携する体制となっております。

(b) 監査等委員である取締役（監査等委員会）は、代表取締役社長、会計監査人と必要に応じ会合をもち意見交換を行う体制となっております。

j. 反社会的勢力を排除するための体制

(a) 当社グループは、行動基準に「社会の秩序や企業の健全な活動に反する団体や個人に対して、毅然とした態度で接します」と定めており、不当要求等には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

(b) 当社グループは、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し情報共有を図り、反社会的勢力を排除する体制となっております。

(c) 当社グループは、反社会的勢力調査マニュアルを定め、これを運用することで反社会的勢力と係わりのある企業、団体、個人との取引防止に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、組織横断的な経営リスクに対応するためリスク管理委員会を設置するほか、安全衛生の適正な管理の観点から、安全管理室長を委員長、各職場から最低1名を委員とした安全衛生委員会を設置して、毎月1回の会合の場で、社内の労働安全や衛生上の問題点抽出や改善への取組み状況の確認を実施しております。

さらに、各部署において、それぞれの業務に存在するリスクを最小限化するための取組みを実施しており、例えば、ISO14001の認証・維持をすることにより、それぞれの業務におけるリスク対応を行っております。

取締役会の決議による剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役等の会社に対する責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役（社外取締役を含む。）及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

非業務執行取締役等の会社に対する責任免除

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は法令が規定する金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	加藤 恵子	1970年6月1日生	1993年4月 佐藤澄男税理士事務所(現税理士法人名南経営)入所 2001年1月 税理士登録 2002年4月 公認会計士・税理士祖父江良雄事務所(現デロイト トーマツ税理士法人名古屋事務所)入所 2006年8月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)取締役 経理統括部長 2010年4月 当社取締役 当社経理部長 2016年4月 当社管理部長 2016年6月 (株)ミダックはまな取締役 2019年4月 当社代表取締役社長(現任) (株)ミダックはまな専務取締役(現任)	(注)4	46,726
専務取締役	熊谷 裕之	1960年1月16日生	1980年3月 小島清掃(株)(現(株)ミダック)入社 1984年9月 同社取締役 2004年7月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)専務取締役 2010年4月 当社専務取締役(現任) 当社産廃事業本部本部長 2013年4月 当社事業部長 2015年4月 当社収集運搬部長 2015年12月 (株)ミダックはまな代表取締役社長(現任)	(注)4	185,075
取締役	武田 康保	1967年7月29日生	1993年4月 大光電機(株)入社 1997年2月 (有)インフィニ・ブレイン入社 2004年5月 (株)ミダック入社 2005年4月 当社監査役 2006年4月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)取締役 2006年10月 同社取締役総務統括部長 2010年4月 当社取締役(現任) 当社産廃事業本部副本部長 2015年3月 (株)三晃取締役(現任)	(注)4	46,075
取締役 経営企画部長	高田 廣明	1968年4月9日生	1991年4月 大光電機(株)入社 2002年8月 (株)あさひ入社 2006年12月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)入社 2007年6月 同社取締役経営企画室長 2010年4月 当社取締役(現任) 当社経営企画部長(現任)	(注)4	42,615
取締役 事業部長	鈴木 清彦	1973年9月7日生	2000年2月 (株)ミダック入社 2006年10月 当社取締役就任 当社営業部長 2008年4月 (株)ミダックふじの宮取締役工場長 2015年4月 当社事業部長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)4	12,557

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	井上 正弘	1951年 8月19日生	1975年 4月 天龍木材(株)入社 1994年 2月 同社経理部長 1996年 2月 小島清掃(株)(現(株)ミダック)入社 2003年 4月 当社経理部長 2005年 4月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)取締役 同社経理部長 2006年 4月 (株)ミダックライナー代表取締役社長 2010年 4月 当社監査役 2017年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 5	4,057
社外取締役 (監査等委員)	福地 誠司	1959年 3月28日生	2004年 4月 公認会計士登録 福地公認会計士事務所開設 同所所長(現任) 2012年 1月 税理士登録 福地誠司税理士事務所開設 同所所長(現任) 2012年 6月 当社監査役 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	287
社外取締役 (監査等委員)	石川 真司	1966年 9月18日生	1997年 4月 弁護士登録 2001年10月 中京法律事務所共同経営(代表社員)(現任) 2015年 4月 愛知県弁護士会副会長 2017年 4月 法テラス(日本司法支援センター)愛知副所長(現任) 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
計					337,392

- (注) 1. 2017年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長井上正弘、委員福地誠司、委員石川真司
なお、監査等委員の監査、監督機能を強化し、取締役(監査等委員であるものを除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、井上正弘氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 監査等委員である福地誠司、石川真司は、社外取締役であります。
4. 任期は2019年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2020年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は2019年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2021年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
犬飼 敦雄	1975年 4月30日	2004年10月 弁護士登録 細井法律事務所(現大樹法律事務所)入所 2011年11月 犬飼法律事務所開業 同所所長(現任) 2012年 1月 名古屋大学法学部非常勤講師(現任) 2016年 4月 小牧市行政不服審査会 委員(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、監査等委員であります。

社外取締役福地誠司氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は福地公認会計士事務所及び福地誠司税理士事務所の所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

社外取締役石川真司氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は中京法律事務所の代表社員であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）は、監査等委員監査を実施するうえで内部監査及び会計監査との相互連携により、情報の共有を積極的に実施し、会社の課題の早期解決に資するように互いの監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社は、監査等委員会設置会社として経営の意思決定機能をもつ取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中2名を社外取締役とすることで、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名と監査等委員2名(社外取締役)で構成され、策定した監査計画に基づき常勤監査等委員が監査を実施、月1回開催される監査等委員会にて報告、協議しております。

なお、常勤監査等委員の井上正弘は当社の経理部長及び旧親会社の株式会社ミダックホールディングスの経理部長を2003年4月から2006年3月まで勤め、通算29年にわたり決算手続及び財務諸表の作成等に従事し、また、監査等委員の福地誠司は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、監査等委員の石川真司は、弁護士としての資格を有しており、各々専門的な知識と経験を有しております。

監査等委員会監査については、取締役の業務執行について客観的な立場での監督と適正な監視を行っております。また、取締役会に限らず社内的重要な会議等に出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、定款・法令等の遵守状況について厳格に監査しております。

当社は、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上が得られていると考えております。また、監査により、経営陣自らが法令等を遵守した経営を為しているかどうかを再確認するとともに、各部署等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証しております。

内部監査の状況

当社は内部監査室による内部監査を実施しております。内部監査の専従人員は2名であります。

内部監査室は、自部門を除く全ての部署を対象に内部監査を計画的に実施し、監査結果は代表取締役社長及び監査等委員会に報告されております。また、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、効果的な内部監査を実施しております。

内部監査については、各部署が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて、計画的かつ網羅的に書類監査及び実地監査を実施することにより、経営の合理化及び効率化に資するとともに、内部統制の充実に努めております。

なお、内部監査室、監査等委員会ならびに会計監査人の三者の連携については、適時、打合せの機会を設けることなどにより、情報の共有を積極的に実施し、会社の課題の早期解決に資するように互いの監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 郷右近 隆也

指定社員 業務執行社員 坂部 彰彦

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士試験合格者等 6名

その他 3名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「監査人候補の選定・評価基準」を制定し、その指名方針に基づき監査法人の選定を行っております。

有限責任監査法人トーマツは、当社が上場以前より監査を継続していることを考慮した上で、当社及び当業界への習熟度、幅広い見識と知見、独立性、品質管理体制等を総合的に勘案し選定しております。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社は、「監査人候補の選定・評価基準」を制定し、その選定・基準に基づき監査法人の評価を行っております。監査等委員会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。

評価の結果、有限責任監査法人トーマツは、問題ないと認識しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,900	1,500	24,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,900	1,500	24,100	-

当社における非監査業務の内容は次の通りであります。

（前連結会計年度）

新株発行及び株式売出しに係る監査人から引受事務幹事会社への書簡の作成業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、所定の手続きを経て決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月22日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。）は年額200,000千円であり、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額30,000千円であります。

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役（監査等委員を除く。）及び取締役（監査等委員）それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役（監査等委員を除く。）及び取締役（監査等委員）の報酬額は、取締役（監査等委員を除く。）については取締役会で決定し、取締役（監査等委員）については監査等委員会で決定しております。

また、監査等委員会において取締役（監査等委員を除く。）の報酬に関して当社監査等委員会規則第3条第4項及び法令に基づき審議した結果、相当であるとの意見を決定しております。

当社の役員報酬は、譲渡制限付株式報酬制度と業績連動報酬以外の報酬等により構成されております。

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会で「取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が決議されました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	71,464	71,464	-	-	5
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く。)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14,400	2	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式を区分する上で、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とすることを判断の基準として定めております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

現在当社は政策保有株式を保有しておりません。現時点では政策保有株式を保有する予定はありませんが、今後政策保有株を取得する場合には、取締役会にて十分に検討・審議し、当社の企業価値を高める上で必要と判断された場合に実施する予定であります。また、その議決権行使についても、個別に各議案について検討し行使内容を決定いたします。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 上記非上場株式は子会社株式であり連結財務諸表上相殺消去されているため貸借対照表計上額の合計額は、記載しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,901	1,801,430
受取手形及び売掛金	3,532,924	3,519,916
たな卸資産	1,53,044	1,53,587
その他	288,113	297,482
貸倒引当金	1,941	837
流動資産合計	2,776,043	2,671,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,1,383,721	2,1,468,572
減価償却累計額	916,025	937,733
建物及び構築物(純額)	2,467,695	2,530,838
機械装置及び運搬具	2,3,036,302	2,3,201,193
減価償却累計額	2,600,203	2,702,755
機械装置及び運搬具(純額)	2,436,098	2,498,438
最終処分場	1,438,764	1,532,317
減価償却累計額	705,266	789,650
最終処分場(純額)	733,498	742,666
土地	787,386	1,293,722
建設仮勘定	231,963	1,085,737
その他	197,607	216,573
減価償却累計額	164,181	173,673
その他(純額)	33,425	42,899
有形固定資産合計	2,690,068	4,194,302
無形固定資産		
のれん	1,899,083	1,648,657
施設設置権	320,800	280,700
その他	71,998	48,754
無形固定資産合計	2,291,881	1,978,111
投資その他の資産		
長期貸付金	6,257	5,057
繰延税金資産	142,833	130,129
その他	175,076	190,004
貸倒引当金	6,257	5,057
投資その他の資産合計	317,909	320,134
固定資産合計	5,299,859	6,492,548
資産合計	8,075,902	9,164,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,712	50,320
短期借入金	730,000	2,083,500
1年内償還予定の社債	75,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	680,432	639,295
未払法人税等	229,518	267,646
賞与引当金	52,614	61,798
その他	511,228	605,629
流動負債合計	2,337,505	3,756,190
固定負債		
社債	170,000	122,000
長期借入金	2,726,465	2,336,924
繰延税金負債	71,966	56,096
最終処分場維持管理引当金	493,282	529,539
資産除去債務	101,907	104,090
その他	3,898	6,507
固定負債合計	3,567,520	3,155,158
負債合計	5,905,025	6,911,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,296	418,016
資本剰余金	655,103	655,823
利益剰余金	1,098,476	1,625,763
自己株式	-	446,824
株主資本合計	2,170,876	2,252,779
純資産合計	2,170,876	2,252,779
負債純資産合計	8,075,902	9,164,127

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,244,136	4,676,772
売上原価	2,104,979	2,225,426
売上総利益	2,139,156	2,451,345
販売費及び一般管理費	1,256,053	1,352,963
営業利益	883,102	1,098,381
営業外収益		
受取利息	360	322
受取補償金	2,500	-
受取保険金	-	4,403
固定資産売却益	14,395	20,688
その他	7,069	12,609
営業外収益合計	24,325	38,025
営業外費用		
支払利息	44,576	40,137
その他	23,154	5,826
営業外費用合計	67,730	45,963
経常利益	839,696	1,090,443
税金等調整前当期純利益	839,696	1,090,443
法人税、住民税及び事業税	414,947	526,455
法人税等調整額	67,823	3,165
法人税等合計	347,124	523,289
当期純利益	492,572	567,154
親会社株主に帰属する当期純利益	492,572	567,154

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	492,572	567,154
包括利益	492,572	567,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,572	567,154

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	273,640	511,447	642,821	1,427,909	1,427,909
当期変動額					
新株の発行	143,656	143,656		287,312	287,312
剰余金の配当			36,918	36,918	36,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			492,572	492,572	492,572
当期変動額合計	143,656	143,656	455,654	742,967	742,967
当期末残高	417,296	655,103	1,098,476	2,170,876	2,170,876

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	417,296	655,103	1,098,476	-	2,170,876	2,170,876
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）	720	720			1,440	1,440
剰余金の配当			39,867		39,867	39,867
親会社株主に帰属する 当期純利益			567,154		567,154	567,154
自己株式の取得				446,824	446,824	446,824
当期変動額合計	720	720	527,287	446,824	81,902	81,902
当期末残高	418,016	655,823	1,625,763	446,824	2,252,779	2,252,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,696	1,090,443
減価償却費	351,326	383,191
のれん償却額	250,425	250,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	2,303
賞与引当金の増減額(は減少)	6,079	9,184
最終処分場維持管理引当金の増減額(は減少)	21,812	36,257
受取利息及び受取配当金	360	353
支払利息	44,576	40,137
固定資産売却損益(は益)	289	18,077
売上債権の増減額(は増加)	112,707	13,008
たな卸資産の増減額(は増加)	644	543
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,808	8,866
仕入債務の増減額(は減少)	1,172	8,392
その他の流動負債の増減額(は減少)	89,695	51,703
その他	30,295	9,471
小計	1,461,611	1,845,287
利息及び配当金の受取額	360	353
利息の支払額	42,179	37,938
法人税等の支払額	429,406	490,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,386	1,317,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254,741	1,793,369
有形固定資産の売却による収入	16,381	30,211
無形固定資産の取得による支出	15,534	5,326
その他	1,182	13,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,712	1,782,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,353,500
長期借入れによる収入	150,000	550,000
長期借入金の返済による支出	693,626	980,678
社債の償還による支出	110,000	75,000
株式の発行による収入	281,267	-
配当金の支払額	36,918	39,867
自己株式の取得による支出	-	446,824
その他	-	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,276	362,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	428,397	102,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,504	1,903,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,903,901	1,801,430

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)三晃

(株)ミダックはまな

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、最終処分場、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～40年
機械装置及び運搬具	5～17年
最終処分場	10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、施設設置権については、10年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 最終処分場維持管理引当金

廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の支出に備えるため、将来の発生見積額を基礎として当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間及び11年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 最終処分場の会計処理

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び処分に使用する設備費用等を計上しております。また、当該勘定科目は、埋立予定期間であります10年間で均等償却しております。

ロ 施設設置権の会計処理

施設設置権勘定については、新規に同等の最終処分場を取得した場合の土地の選定、住民交渉、許認可取得及び建設等に係る時間価値を算定し、2016年3月31日の企業結合により取得した最終処分場の経済的便益との差額を計上しております。また、当該勘定科目は、埋立予定期間であります10年間で均等償却しております。

ハ 営業手数料収入の会計処理

廃棄物処理の仲介取引については、処理委託先における廃棄物処理完了時に営業手数料収入として計上しております。

ニ 社債発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

ホ 株式交付費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

ヘ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が53,861千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が53,861千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が22,145千円減少しております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた3,181千円は、「営業外収益」の「その他」に、「営業外費用」の「固定資産売却損」に表示していた14,684千円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	1,570千円	1,900千円
仕掛品	6,077	6,640
原材料及び貯蔵品	45,396	45,046
計	53,044	53,587

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	9,722千円	10,992千円
機械装置及び運搬具	5,659	5,659
計	15,381	16,651

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,500千円	2,494千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度は取引銀行9行、当連結会計年度は取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	730,000	2,083,500
差引額	670,000	4,016,500

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当及び賞与	396,280千円	413,430千円
賞与引当金繰入額	15,833	19,386
退職給付費用	4,004	4,600
貸倒引当金繰入額	107	-
減価償却費	87,460	90,953
のれん償却額	250,425	250,425
支払手数料	106,780	148,025

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	6,153	3,316,147		3,322,300
合計	6,153	3,316,147		3,322,300
自己株式				
普通株式				
合計				

(注)1. 当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,316,147株は、株式分割による増加3,070,347株、新株式発行による増加245,800株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	36,918	6,000	2017年3月31日	2017年6月23日

(注)当社は、2017年7月31日付けで普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	39,867	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	3,322,300	2,000		3,324,300
合計	3,322,300	2,000		3,324,300
自己株式				
普通株式(注)2.		185,150		185,150
合計		185,150		185,150

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加185,150株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加185,000株及び、単元未満株式の買取りによる増加150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	39,867	12	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	47,087	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,903,901千円	1,801,430千円
現金及び現金同等物	1,903,901	1,801,430

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は、主に一時的な運転資金及び設置計画中の新規最終処分場への設備投資に係る資金調達であり、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金は、主に子会社株式の取得、長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,903,901	1,903,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	532,924	532,924	-
資産計	2,436,826	2,436,826	-
(1) 買掛金	58,712	58,712	-
(2) 短期借入金	730,000	730,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	75,000	75,043	43
(4) 1年内返済予定の長期借入金	680,432	680,886	454
(5) 未払法人税等	229,518	229,518	-
(6) 社債	170,000	170,310	310
(7) 長期借入金	2,726,465	2,728,051	1,586
負債計	4,670,128	4,672,522	2,394

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,801,430	1,801,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	519,916	519,916	-
資産計	2,321,346	2,321,346	-
(1) 買掛金	50,320	50,320	-
(2) 短期借入金	2,083,500	2,083,500	-
(3) 1年内償還予定の社債	48,000	48,069	69
(4) 1年内返済予定の長期借入金	639,295	639,469	174
(5) 未払法人税等	267,646	267,646	-
(6) 社債	122,000	122,504	504
(7) 長期借入金	2,336,924	2,338,793	1,869
負債計	5,547,686	5,550,303	2,617

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,903,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	532,924	-	-	-
合計	2,436,826	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,801,430	-	-	-
受取手形及び売掛金	519,916	-	-	-
合計	2,321,346	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	730,000	-	-	-	-	-
社債	75,000	48,000	48,000	28,000	30,000	16,000
長期借入金	680,432	583,543	451,060	361,032	361,032	969,798
合計	1,485,432	631,543	499,060	389,032	391,032	985,798

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,083,500	-	-	-	-	-
社債	48,000	48,000	28,000	30,000	16,000	-
長期借入金	639,295	506,924	456,828	456,828	448,298	468,046
合計	2,770,795	554,924	484,828	486,828	464,298	468,046

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度11,574千円、当連結会計年度12,879千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年11月ストック・オプション(第4回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社子会社の従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 18,500株
付与日	2008年11月26日
権利確定条件	付与日(2008年11月26日)以降、権利確定日(株式がいずれかの証券取引所に上場した日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(2008年11月26日)以降、権利確定日(株式がいずれかの証券取引所に上場した日)まで。
権利行使期間	自 2010年11月27日 至 2018年11月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年7月31日付株式分割(普通株式1株につき500株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2008年11月ストック・オプション（第4回）
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	2,500
権利確定	-
権利行使	2,000
失効	500
未行使残	-

（注） 2017年7月31日付株式分割（普通株式1株につき500株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2008年11月ストック・オプション（第4回）
権利行使価格（円）	720
行使時平均株価（円）	1,976
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注） 2017年7月31日付株式分割（普通株式1株につき500株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与日において当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、株式の評価額を類似業種比準価額方式及び純資産価額方式の折衷法により算定した自社の株式評価額から行使価格を控除して算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	2,511千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
最終処分場維持管理引当金	139,557千円	148,214千円
土地時価評価差額	83,169	83,504
減損損失	138,598	136,125
その他	181,907	198,736
繰延税金資産小計	543,233	566,580
評価性引当額	362,774	396,878
繰延税金資産合計	180,458	169,702
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,835	1,382
施設設置権に対応する償却費用	107,756	94,287
繰延税金負債合計	109,592	95,669
繰延税金資産の純額	70,866	74,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
のれん償却額	8.9	6.9
税額控除額	0.6	0.1
留保金課税額	2.7	3.4
評価性引当額の増減	4.8	3.0
連結子会社との税率差異	4.1	3.9
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	48.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建設リサイクル法及びダイオキシン類対策特別措置法等に基づく中間処理施設閉鎖費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～31年と見積り、割引率は2.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	99,771千円	101,907千円
時の経過による調整額	2,136	2,182
期末残高	101,907	104,090

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処理事業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処理事業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物（排出事業者）を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,383,580	692,355	168,199	4,244,136	-	4,244,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,916	312	108,585	296,813	296,813	-
計	3,571,496	692,667	276,785	4,540,950	296,813	4,244,136
セグメント利益	1,109,463	125,931	98,108	1,333,503	450,400	883,102
セグメント資産	4,840,273	146,559	431,989	5,418,822	2,657,079	8,075,902
その他の項目						
減価償却費	254,869	55,459	8,091	318,419	32,906	351,326
のれん償却額	250,425	-	-	250,425	-	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,936	73,915	10,233	198,085	112,060	310,146

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,849,000	698,802	128,969	4,676,772	-	4,676,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,479	168	146,529	327,176	327,176	-
計	4,029,480	698,970	275,498	5,003,948	327,176	4,676,772
セグメント利益	1,432,378	110,764	88,363	1,631,506	533,124	1,098,381
セグメント資産	4,578,008	179,031	336,157	5,093,196	4,070,930	9,164,127
その他の項目						
減価償却費	271,562	67,277	7,360	346,199	36,992	383,191
のれん償却額	250,425	-	-	250,425	-	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,153	96,730	8,840	376,724	1,468,282	1,845,007

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26,574	26,626
全社費用	476,974	559,750
合計	450,400	533,124

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,657,079	4,070,930
合計	2,657,079	4,070,930

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては、主に建設仮勘定及びソフトウェアの設備投資額、当連結会計年度においては、主に土地及び建設仮勘定の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	合計
外部顧客への売上高	3,383,580	692,355	168,199	4,244,136

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	合計
外部顧客への売上高	3,849,000	698,802	128,969	4,676,772

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	全社・消去	合計
当期償却額	250,425	-	-	-	250,425
当期末残高	1,899,083	-	-	-	1,899,083

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	全社・消去	合計
当期償却額	250,425	-	-	-	250,425
当期末残高	1,648,657	-	-	-	1,648,657

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	矢板橋一志 (注2)	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.62	-	自己株式の 取得(注1)	235,500	-	-
役員	熊谷裕之	-	-	当社 専務取締役	(被所有) 直接 5.87	-	自己株式の 取得(注1)	23,550	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は2019年2月21日取締役会決議に基づく立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得により、上記2名の所有株式を取得しました。取引金額は2019年2月21日の終値に基づき算出しております。

2. 矢板橋一志氏は、2019年3月31日付で代表取締役を辞任しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	653.43円	717.64円
1株当たり当期純利益	157.01円	171.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.90円	- 円

- (注) 1. 2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2017年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	157.01	171.32
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	492,572	567,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	492,572	567,154
普通株式の期中平均株式数(株)	3,137,123	3,310,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.90	-
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,198	-
(うち新株予約権(株))	(2,198)	(-)

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、2019年6月25日開催の第55期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に、取締役に対する新たなインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することについて付議することを決議し、本株主総会において承認可決されました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした報酬制度です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額200百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)といたします。ただし、当該報酬額は、原則として、4事業年度の初年度に、4事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度50百万円以内での支給に相当すると考えております。

本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は年80,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以

降の日を効力発生日とする当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。ただし、上記のとおり、本制度に係る金銭報酬債権は、原則として、4事業年度の初年度に、4事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度20,000株以内に相当すると考えております。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は4年から20年の間としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会で決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれるものとします。

一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること

一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が岡三証券株式会社に開設する譲渡制限付株式の専用口座において管理される予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミダック	第5回無担保社債	2011年 9月26日	27,000 (27,000)	- (-)	0.6	なし	2018年 9月26日
(株)ミダック	第7回無担保社債	2016年 3月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.3	なし	2021年 3月25日
(株)ミダック	第8回無担保社債	2016年 3月25日	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	0.1	なし	2023年 3月24日
(株)ミダック	第9回無担保社債	2016年 10月25日	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	0.2	なし	2023年 10月25日
合計			245,000 (75,000)	170,000 (48,000)			

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	48,000	28,000	30,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	2,083,500	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	680,432	639,295	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,726,465	2,336,924	0.9	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,136,897	5,059,719	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	506,924	456,828	456,828	448,298

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル法に基づくもの	1,294	29	-	1,323
ダイオキシン類対策特別措置法等に基づくもの	100,613	2,153	-	102,766

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,259,696	2,440,437	3,576,035	4,676,772
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	391,172	646,946	904,190	1,090,443
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	197,677	336,248	459,088	567,154
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	59.50	101.20	138.15	171.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	59.50	41.70	36.95	33.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,480	797,206
受取手形	3 38,582	3 33,082
売掛金	5 328,427	5 328,860
たな卸資産	1 49,977	1 49,622
前払費用	22,728	18,624
未収還付法人税等	462	-
その他	5 403,158	5 389,230
貸倒引当金	1,941	837
流動資産合計	1,677,875	1,615,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	396,994	467,035
構築物（純額）	2 66,664	2 60,268
機械及び装置（純額）	2 359,673	2 387,490
車両運搬具（純額）	2 74,002	2 107,330
工具、器具及び備品（純額）	33,147	42,703
土地	680,787	1,187,123
建設仮勘定	229,199	1,085,737
有形固定資産合計	1,840,468	3,337,690
無形固定資産		
のれん	104,323	78,242
ソフトウェア	63,357	41,783
その他	708	618
無形固定資産合計	168,389	120,645
投資その他の資産		
関係会社株式	2,644,513	2,644,513
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	6,257	5,057
関係会社長期貸付金	750,000	250,000
長期前払費用	5,696	3,257
繰延税金資産	101,272	99,544
その他	83,613	96,074
貸倒引当金	6,257	5,057
投資その他の資産合計	3,586,096	3,094,390
固定資産合計	5,594,954	6,552,725
資産合計	7,272,829	8,168,514

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 75,412	5 66,114
短期借入金	730,000	2,083,500
1年内償還予定の社債	75,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	680,432	639,295
未払金	5 434,679	5 400,484
未払費用	100,490	102,839
未払法人税等	-	13,488
預り金	17,444	103,962
賞与引当金	47,598	56,382
その他	19,187	9,773
流動負債合計	2,180,244	3,523,841
固定負債		
社債	170,000	122,000
長期借入金	2,726,465	2,336,924
最終処分場維持管理引当金	107,791	101,637
資産除去債務	101,907	104,090
その他	13	2,637
固定負債合計	3,106,177	2,667,289
負債合計	5,286,422	6,191,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,296	418,016
資本剰余金		
資本準備金	440,076	440,796
その他資本剰余金	215,027	215,027
資本剰余金合計	655,103	655,823
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	811,506	1,247,867
利益剰余金合計	914,006	1,350,367
自己株式	-	446,824
株主資本合計	1,986,407	1,977,383
純資産合計	1,986,407	1,977,383
負債純資産合計	7,272,829	8,168,514

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 3,163,691	1 3,243,096
売上原価	1 1,988,520	1 2,037,228
売上総利益	1,175,171	1,205,868
販売費及び一般管理費	1, 2 944,152	1, 2 1,024,891
営業利益	231,018	180,976
営業外収益		
受取利息	1 8,262	1 5,482
受取配当金	1 200,031	1 400,030
経営指導料	1 25,920	1 25,920
その他	1 8,642	1 18,850
営業外収益合計	242,856	450,283
営業外費用		
支払利息	43,665	39,701
社債利息	910	435
その他	22,699	5,766
営業外費用合計	67,275	45,903
経常利益	406,598	585,356
税引前当期純利益	406,598	585,356
法人税、住民税及び事業税	85,029	107,399
法人税等調整額	53,434	1,728
法人税等合計	31,595	109,127
当期純利益	375,003	476,228

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	273,640	296,420	215,027	511,447	2,500	100,000	473,421	575,921	1,361,008	1,361,008
当期変動額										
新株の発行	143,656	143,656		143,656					287,312	287,312
剰余金の配当							36,918	36,918	36,918	36,918
当期純利益							375,003	375,003	375,003	375,003
当期変動額合計	143,656	143,656	-	143,656	-	-	338,085	338,085	625,398	625,398
当期末残高	417,296	440,076	215,027	655,103	2,500	100,000	811,506	914,006	1,986,407	1,986,407

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	417,296	440,076	215,027	655,103	2,500	100,000	811,506	914,006	-	1,986,407	1,986,407
当期変動額											
新株の発行 （新株予約権 の行使）	720	720		720						1,440	1,440
剰余金の配当							39,867	39,867		39,867	39,867
当期純利益							476,228	476,228		476,228	476,228
自己株式の 取得									446,824	446,824	446,824
当期変動額合計	720	720	-	720	-	-	436,360	436,360	446,824	9,023	9,023
当期末残高	418,016	440,796	215,027	655,823	2,500	100,000	1,247,867	1,350,367	446,824	1,977,383	1,977,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式は移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
機械及び装置	5～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、11年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 最終処分場維持管理引当金

廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の支出に備えるため、将来の発生見積額を基礎として当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業手数料収入の会計処理

廃棄物処理の仲介取引については、処理委託先における廃棄物処理完了時に営業手数料収入として計上しております。

(2) 社債発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

(3) 株式交付費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が20,209千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が20,209千円増加しております。

2. 損益計算書

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産売却損」に表示していた14,684

千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
商品	1,208千円	1,489千円
仕掛品	6,077	6,460
原材料及び貯蔵品	42,691	41,672
計	49,977	49,622

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
構築物	9,722千円	10,992千円
機械及び装置	2,259	2,259
車両運搬具	3,400	3,400
計	15,381	16,651

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,500千円	2,494千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度は取引銀行9行、当事業年度は取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	730,000	2,083,500
差引額	670,000	4,016,500

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	22,215千円	18,371千円
短期金銭債務	164,050	127,855

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	109,650千円	145,199千円
売上原価	162,330	156,159
販売費及び一般管理費	2,825	2,085
営業取引以外の取引高	234,853	432,230

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当及び賞与	376,049千円	386,078千円
賞与引当金繰入額	14,956	18,535
退職給付費用	3,941	4,438
貸倒引当金繰入額	107	-
減価償却費	41,071	44,088
のれん償却額	26,080	26,080
支払手数料	101,845	139,869

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は2,644,513千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は2,644,513千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,438千円	1,760千円
賞与引当金	14,155	16,835
最終処分場維持管理引当金	35,730	31,815
土地時価評価差額	83,169	83,504
減損損失	115,056	112,582
資産除去債務	30,307	31,081
その他	20,980	23,397
繰延税金資産小計	301,838	300,977
評価性引当額	198,730	200,050
繰延税金資産合計	103,107	100,927
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,835	1,382
繰延税金負債合計	1,835	1,382
繰延税金資産の純額	101,272	99,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
のれん償却額	1.9	1.3
税額控除額	1.2	0.1
住民税均等割	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7	20.5
留保金課税額	5.6	6.2
評価性引当額の増減	15.7	0.1
その他	1.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	18.6

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、2019年6月25日開催の第55期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に、取締役に対する新たなインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することについて付議することを決議し、本株主総会において承認可決されました。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形 固定 資産	建 物	396,994	107,073	8,574	28,457	467,035	657,081	1,124,117
	構 築 物	66,664	2,530	1,154	7,771	60,268	244,421	304,690
	機 械 及 び 装 置	359,673	117,367	5,752	83,797	387,490	1,940,605	2,328,095
	車 両 運 搬 具	74,002	100,818	306	67,183	107,330	647,203	754,534
	工 具、器 具 及 び 備 品	33,147	31,670	1,196	20,917	42,703	167,625	210,329
	土 地	680,787	506,336	-	-	1,187,123	-	1,187,123
	建 設 仮 勘 定	229,199	900,937	44,400	-	1,085,737	-	1,085,737
	計	1,840,468	1,766,733	61,383	208,127	3,337,690	3,656,937	6,994,627
無形 固定 資産	の れ ん	104,323	-	-	26,080	78,242		
	ソ フ ト ウ エ ア	63,357	3,790	-	25,364	41,783		
	そ の 他	708	-	-	89	618		
	計	168,389	3,790	-	51,534	120,645		

(注)「土地」及び「建設仮勘定」の「当期増加額」は、主に設置計画中の最終処分場に係るものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,198	837	3,141	5,895
賞与引当金	47,598	56,382	47,598	56,382
最終処分場維持管理引当金	107,791	-	6,153	101,637

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由より、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.midac.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日東海財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日東海財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります

2018年12月20日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

2019年2月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月2日東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2018年8月9日東海財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社 ミダック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミダック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社 ミダック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミダックの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。